

平成15年3月期（14.4～15.3）連結決算参考資料

（ ）内は、前期比増減率

	前期実績 (13.4～14.3)	当期実績 (14.4～15.3)	次期予想 (15.4～16.3)	
	国内会計基準	国内会計基準	米国会計基準	国内会計基準
販売台数	5,784千台	6,246千台 (8.0%)	6,260千台	6,400千台
売上高	151,062 億円	160,542 (6.3%) 億円		
営業利益 < 利益率 >	11,234 < 7.4% >	13,636 (21.4%) < 8.5% >		
経常利益 < 利益率 >	11,135 < 7.4% >	14,140 (27.0%) < 8.8% >		
税金等調整前当期純利益 < 利益率 >	11,135 < 7.4% >	16,493 (48.1%) < 10.3% >		
当期純利益 < 利益率 >	6,158 < 4.1% >	9,446 (53.4%) < 5.9% >		
増減益要因 < 営業利益 >		営業利益は、2,402億円の増益 (増益要因) 億円 ・原価改善の努力 3,000 ・営業面の努力 900 ・為替変動の影響 600 (減益要因) 億円 ・研究開発費および 労務費の増加ほか 2,098		
設備投資 < 除くリース用車両 >	9,403 億円	9,935 億円	8,700 億円	9,100 億円
減価償却費	6,992	7,381	7,300	7,700
研究開発費	5,925	6,716	6,900	6,900
業績評価		増収増益 (売上高、営業利益、経常利益、 税金等調整前当期純利益、 当期純利益とも過去最高)		
従業員数 (就業員数)	246,702人	264,096人		

(注) 1. 平成16年3月期より、当社連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成いたします。

2. 欧州、その他地域の連結子会社のうち、一部の連結子会社を除き決算期を変更しており、前期の月数が15ヶ月間となっています。
当該連結子会社の前期の数値に15分の12を乗じた12ヶ月換算値は、販売台数が5,542千台、設備投資が9,088億円、減価償却費が6,807億円となります。

【注意事項】

上記の「次期予想」に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき算出しており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が見通しの数値と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素としては、主に以下のようなものがあります。

- ・主要市場における経済情勢および需要の変動
- ・為替相場の変動（主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場）
- ・原価低減や設備投資を計画通り実施する当社および連結子会社の能力
- ・主要市場における貿易規制、および環境保全、自動車排ガス、燃費効率、安全性等に関する各種法律、規制
- ・主要市場における政治情勢
- ・適宜、新製品を開発し市場へ投入する当社および連結子会社の能力
- ・当社および連結子会社が事業活動を行う上で生じる当社および連結子会社の責に帰すことのできない様々な障害

第99期 (14.4 ~ 15.3) 単独決算参考資料

()内は、前期比増減率

	前期実績 (13.4 ~ 14.3)	当期実績 (14.4 ~ 15.3)		次期予想 (15.4 ~ 16.3)	
		前半期 (14.4 ~ 14.9)		前半期 (15.4 ~ 15.9)	
	千台	千台	千台	千台	千台
国内生産台数	3,364	1,676	3,513 (4.5%)	1,660	3,330 (5.2%)
海外生産台数	1,833	1,093	2,215 (20.8%)	1,250	2,450 (10.6%)
国内販売台数(出荷)	1,720	800	1,724 (0.2%)	840	1,750 (1.5%)
輸出台数	1,708	891	1,835 (7.5%)	850	1,650 (10.1%)
住宅販売戸数	3,095 戸	1,470 戸	3,577 戸 (15.6%)	1,700 戸	3,600 戸 (0.6%)
	億円	億円	億円	億円	億円
売上高	82,849	42,047	87,393 (5.5%)	41,000	83,000 (5.0%)
国内高	35,443	16,073	34,384 (3.0%)		
輸出	47,406	25,974	53,008 (11.8%)		
営業利益	7,489	4,713	8,613 (15.0%)	3,000	6,200 (28.0%)
利益率	9.0%	11.2%	9.9%	7.3%	7.5%
経常利益	7,689	4,817	8,926 (16.1%)	3,300	6,700 (24.9%)
利益率	9.3%	11.5%	10.2%	8.0%	8.1%
税引前当期利益	7,689	6,442	10,551 (37.2%)	3,300	6,700 (36.5%)
利益率	9.3%	15.3%	12.1%	8.0%	8.1%
当期利益	4,702	3,822	6,340 (34.8%)	2,100	4,400 (30.6%)
利益率	5.7%	9.1%	7.3%	5.1%	5.3%
増減益要因 営業利益		営業利益は、1,124億円の増益 (増益要因) 億円 ・原価改善の努力 2,200 ・為替変動の影響 700 (減益要因) ・販売面の影響 900 ・研究開発費の増加ほか 876		営業利益は、2,413億円の減益 (減益要因) ・為替変動の影響 1,600 ・販売面の影響 1,400 ・研究開発費の増加ほか 813 (増益要因) ・原価改善の努力 1,400	
為替レート	125円/\$ 110円/1-円	123円/\$ 117円/1-円	122円/\$ 121円/1-円	115円/\$ 125円/1-円	115円/\$ 125円/1-円
設備投資	2,579 億円	1,116 億円	2,693 億円	1,300 億円	3,000 億円
減価償却費	2,547	1,305	2,571	1,300	2,600
研究開発費	5,273	2,513	5,812	2,800	6,000
有利子負債残高	5,147	5,506	5,686		
業績評価			増収増益		
従業員数 (就業員数)	66,820 人	66,874 人	65,551 人		

【注意事項】

上記の「次期予想」に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき算出しており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が見通しの数値と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素としては、主に以下のようなものがあります。

- ・主要市場における経済情勢および需要の変動
- ・為替相場の変動(主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場)
- ・原価低減や設備投資を計画通り実施する当社の能力
- ・主要市場における貿易規制、および環境保全、自動車排ガス、燃費効率、安全性等に関する各種法律、規制
- ・主要市場における政治情勢
- ・適宜、新製品を開発し市場へ投入する当社の能力
- ・当社が事業活動を行う上で生じる当社の責に帰すことのできない様々な障害